



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL <https://www.imhds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 細谷 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部 広報・IR部長 (氏名) 三原 圭子 (TEL) 050-1704-0684
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	222,874	18.6	8,940	—	9,537	—	7,766	—
2022年3月期第2四半期	187,932	—	△7,758	—	△7,114	—	△8,136	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 17,578百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △500百万円(—%)
 2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の2021年3月期第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 20.35	円 銭 20.30
2022年3月期第2四半期	△21.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,187,045	533,250	44.4
2022年3月期	1,168,574	517,660	43.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 526,768百万円 2022年3月期 511,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	6.00			
2023年3月期(予想)			—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	494,000	18.1	24,000	304.0	24,000	152.1	24,000	94.5	62.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準等に基づいた予想となっております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は1,075,000百万円(対前期増減率17.9%増)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	396,794,054株	2022年3月期	396,736,654株
2023年3月期2Q	15,044,627株	2022年3月期	15,199,783株
2023年3月期2Q	381,595,634株	2022年3月期2Q	381,177,847株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」)による行動制限の解除に伴い、社会経済活動の正常化が進み、回復基調で推移いたしました。一方で世界経済は、資源価格や原材料価格の高騰、高インフレによる物価上昇、急激な為替変動等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、中期経営計画(2022年度～2024年度)の初年度となる本年度は、「再生」の確度を高め、「結実」を見越した「展開」を仕込み始める1年として位置づけ、「百貨店の再生」を期初計画よりも前倒しで進め、更なる業績の拡大に取り組むとともに、2024年度には、統合後の過去最高益となる営業利益348億円を超える利益水準の達成を目指してまいります。

「高感度上質戦略」の取り組みでは、(個人)外商改革において、お客さまの幅広いニーズにお応えするための外商セールスネットワークとダイレクトマーケティングによる提案営業を強化したことで、輸入車や不動産等の百貨店外MD売上が拡大し、個人外商グループ取扱高は、前年実績、計画ともに上回りました。また、日本在住及び訪日される外国人顧客への対応強化に向けた専任組織として、外商統括部に「海外顧客担当」を設置いたしました。

「個客とつながるCRM戦略」の取り組みでは、「つながる個客」の数の拡大に向けた取り組みを推進いたしました。特に、三越伊勢丹アプリ会員数は、前年実績、計画ともに大幅に上回り、識別顧客数の拡大を牽引いたしました。また、識別顧客売上高については、年間100万円以上購買エムアイカード会員売上高が、前年実績、計画ともに上回り、好調に推移いたしました。

「連邦戦略」の取り組みでは、グループ企業間の連携強化による内製化が計画通り順調に拡大いたしました。また、グループコンテンツを外部企業に向けて販売するBtoB外販については、全社部門での連携が進み、売上高、新規法人顧客獲得が計画を上回って推移したほか、グループ子会社のリソースを組み合わせたパッケージ提案等による収益機会の拡大にも着手いたしました。

「三越・伊勢丹のまち化」の取り組みでは、より多くのお客さまに、「来街・滞在・回遊・居住」していただくための複合用途を提供することにより、インフラづくりから得られるビジネス機会にグループ連邦で参画することを目指してまいります。

「収支構造改革」の取り組みでは、国内百貨店事業において、固定費の削減で損益分岐点売上高を引き下げたことにより、不確実性が高い事業環境においても利益を創出しやすい収益構造への変革を進めてまいりました。今後も、売上高の回復と、損益分岐点コントロールの継続により、更なる営業利益の拡大を目指してまいります。

サステナビリティの取り組みでは、環境や人権に配慮したサプライチェーンマネジメントの実践に向け、お取引先との対話活動を実施した他、「パートナーシップ構築宣言」への賛同を公表いたしました。また、百貨店業を通じたサステナビリティ活動である「think good」キャンペーンでは、「デニムdeミライ」プロジェクトが、毎日新聞社主催の「毎日ファッション大賞」の話題賞を受賞いたしました。

資源抑制に向けた取り組みでは、プラスチック資源循環の「POOL PROJECT TOKYO」へ参画し、温室効果ガス削減の取り組みにおいては、三越伊勢丹物流センターにてPPAモデル自家消費型太陽光発電設備の導入工事を開始いたしました。

そのほかの取り組みとしては、三越伊勢丹グループが目指す姿である「お客さまの暮らしを豊かにする“特別”な百貨店を中心とした小売グループ」に向けて、行動変容につながり、戦略の実効性を高めるための企業理念体系の再整理を進めております。部門横断での対話活動や全社員アンケート、経営層プロジェクト活動等、グループ社員全員参加で企業理念体系の再整理に取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は222,874百万円(前年同四半期比18.6%増)、営業利益は8,940百万円(前年同四半期は営業損失7,758百万円)、経常利益は9,537百万円(前年同四半期は経常損失7,114百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,766百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,136百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 百貨店業

国内百貨店においては、コロナによる行動制限の解除等に伴い、入店客数、買上客数が大幅に回復し、売上高は前年実績、計画ともに上回って推移いたしました。また、首都圏店舗を中心に、ラグジュアリーブランド、宝飾・時計等の高額品が好調に推移したこと等により、お客さま一人当たりの購買単価については、コロナ以前の2018年度水準を上回りました。

伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店の両本店では、コロナ以前に実施したリモデルも寄与し、ラグジュアリーブランド、宝飾・時計が好調なほか、特別なイベントやおもてなしを行う「丹青会」、「逸品会」の売上高が過去最高となりました。

「高感度上質戦略」の取り組みでは、両本店を中心にリアル店舗の魅力を活かした上質コンテンツを開発し、特別な体験イベントや空間づくりを行い、感動体験の提供に取り組みました。また、デジタルツールや拠点ネットワークを活用し、地域百貨店の外商顧客等への特別な購買体験の拡充を進めており、半年に1回、東京で開催される「丹青会」、「逸品会」へのご来店につなげてまいります。

「個客とつながるCRM戦略」の取り組みでは、「個客へのマーケティング」に向けて、識別顧客拡大の取り組みを推進したことにより、識別顧客会員数、識別顧客売上高ともに順調に拡大いたしました。

オンライン売上については、百貨店店舗の売上回復が鮮明になったことの影響が見られるものの、概ね堅調に推移いたしました。特に、化粧品ECサイトの「meeco（ミーコ）」、リモートショッピングやタブレット等のデジタルツールを活用したオンライン売上については、前年実績、計画ともに上回りました。

海外百貨店におきましては、上海でのロックダウン等、中国店舗においては依然厳しい営業状況が続きました。一方で、アセアン店舗については、コロナ規制の大半が撤廃され、人の往来が再開したことにより来店客数が大幅に回復し、売上、営業利益ともに前年実績、計画を大きく上回り好調に推移いたしました。

このセグメントにおける売上高は193,903百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は5,133百万円（前年同四半期は営業損失12,636百万円）となりました。

② クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社グループ顧客への金融付帯サービスの拡充、金融商品の提案強化を進めるとともに、外部企業とのアライアンス等による、更なる顧客基盤の拡大に取り組んでおります。

株式会社エムアイカードは、消費活動の活発化によりクレジットカード取扱高が前年実績を上回りました。特に、旅行や飲食領域等での利用が回復し、百貨店外での取扱高については、コロナ以前の2018年度水準を上回りました。今後も、クレジットカード会員の新規獲得と利用促進に取り組み、より一層の収益拡大を目指してまいります。

このセグメントにおける売上高は14,726百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は1,721百万円（前年同四半期比34.0%減）となりました。

③ 不動産業

不動産業におきましては、グループが保有する国内外の不動産を最大限に活用し、新たな価値創出に向け、検討を進めております。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、主要事業の建装事業において、コロナ禍で工事延期となっていた案件の完工増加や新規受注の拡大等により、前年実績に対し増収となりました。

このセグメントにおける売上高は9,055百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は2,108百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

④ その他

株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートでは、グループ内事業において、百貨店売上が順調に回復したことにより、ギフト商品等の配送・梱包業務、店頭商品の荷受・館内搬送業務の売上高が前年実績を上回りました。グループ外事業については、既存クライアントからのスポット業務が増加したほか、新規クライアントの獲得が順調に推移いたしました。

株式会社三越伊勢丹ニコウトラベルでは、海外旅行事業において、2022年7月より、約2年4ヶ月ぶりに海外募集型企画旅行を再開いたしました。本格回復には至っておらず、厳しい状況が続いております。一方で、国内旅行事業については、外商顧客を中心に、高単価の個人旅行の受注が堅調に推移する等、厳しい事業環境ながらも業績は大きく改善いたしました。

株式会社スタジオアルタでは、人流回復に伴う広告需要の拡大により、アルタビジョンを主力とする広告事業が堅調に推移したほか、事業構造改革も寄与し営業黒字に転換いたしました。

株式会社三越伊勢丹ギフト・ソリューションズでは、グループ百貨店の来店客数の回復等によりカタログギフトが好調に推移したことに加え、経費コントロールを継続したことで、営業利益は前年実績、計画ともに上回りました。

株式会社三越伊勢丹ホールディングスは、2022年6月に、持分法適用関連会社である株式会社エムアイフードスタイルの株式を再取得し、子会社化いたしました。今後は、三越伊勢丹グループの高感度上質拠点ネットワークとして、お客さまの暮らしを豊かにする上質なライフスタイルの提供を目指してまいります。

このセグメントにおける売上高は31,912百万円（前年同四半期比30.1%増）、営業損失は171百万円（前年同四半期は営業損失313百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,187,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,470百万円増加しました。これは主に、株式会社エムアイフードスタイルの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことなどによるものです。

負債合計では653,795百万円となり、前連結会計年度末から2,881百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が増加したことなどによるものです。

また、純資産は533,250百万円となり、前連結会計年度末から15,589百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,073百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、収入が18,191百万円増加しました。これは主に、売上高の増加及び収支構造改革等により、税金等調整前四半期純利益（前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失7,542百万円）が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,486百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が7,219百万円増加しました。これは主に、株式会社エムアイフードスタイルの株式を追加取得したことによる支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,289百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が1,278百万円減少しました。これは主に、有利子負債の削減額が前年に対し減少したことなどによるものです。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3,226百万円増加し、87,699百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の業績結果および足元の業績動向を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2023年3月期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	494,000	17,000	17,000	19,000	49.80
今回発表予想 (B)	494,000	24,000	24,000	24,000	62.89
増減額 (B - A)	—	7,000	7,000	5,000	—
増減率 (%)	—	41.2	41.2	26.3	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	418,338	5,940	9,520	12,338	32.36

(注) 2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準等に基づいた予想となっております。

なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は1,075,000百万円（前回発表予想1,050,000百万円、増減額25,000百万円、増減率 2.4%）を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,194	84,950
受取手形、売掛金及び契約資産	120,924	118,773
有価証券	768	1,233
商品及び製品	24,595	25,669
仕掛品	345	264
原材料及び貯蔵品	464	622
その他	23,703	26,929
貸倒引当金	△4,239	△4,258
流動資産合計	247,757	254,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,908	152,087
土地	527,432	528,761
その他（純額）	24,669	24,701
有形固定資産合計	708,010	705,550
無形固定資産		
ソフトウェア	17,343	17,423
のれん	—	11,043
その他	23,422	23,409
無形固定資産合計	40,765	51,876
投資その他の資産		
投資有価証券	120,413	122,469
その他	51,730	53,084
貸倒引当金	△179	△182
投資その他の資産合計	171,965	175,370
固定資産合計	920,741	932,797
繰延資産		
社債発行費	75	63
繰延資産合計	75	63
資産合計	1,168,574	1,187,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,102	85,553
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	13,145	19,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,000
未払法人税等	1,637	5,288
商品券回収損引当金	16,064	16,058
引当金	9,468	9,460
その他	182,419	180,002
流動負債合計	359,838	375,364
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	82,000	75,800
繰延税金負債	126,921	127,862
退職給付に係る負債	32,827	34,898
引当金	38	22
持分法適用に伴う負債	3,466	3,592
その他	15,822	16,255
固定負債合計	291,075	278,430
負債合計	650,914	653,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,162	51,198
資本剰余金	323,812	323,645
利益剰余金	134,558	140,386
自己株式	△18,364	△18,154
株主資本合計	491,168	497,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	3,453
繰延ヘッジ損益	43	0
為替換算調整勘定	15,501	26,480
退職給付に係る調整累計額	△367	△241
その他の包括利益累計額合計	20,627	29,692
新株予約権	1,115	1,042
非支配株主持分	4,748	5,438
純資産合計	517,660	533,250
負債純資産合計	1,168,574	1,187,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	187,932	222,874
売上原価	79,938	90,931
売上総利益	107,993	131,942
販売費及び一般管理費	115,751	123,002
営業利益又は営業損失(△)	△7,758	8,940
営業外収益		
受取利息	178	169
受取配当金	265	271
持分法による投資利益	283	1,278
固定資産受贈益	737	150
その他	1,284	622
営業外収益合計	2,748	2,493
営業外費用		
支払利息	434	385
固定資産除却損	556	498
その他	1,113	1,013
営業外費用合計	2,105	1,897
経常利益又は経常損失(△)	△7,114	9,537
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,810
関係会社株式売却益	2,240	—
雇用調整助成金等	745	—
特別利益合計	2,986	3,810
特別損失		
固定資産処分損	211	—
減損損失	108	—
店舗閉鎖損失	216	12
新型コロナウイルス感染症による損失	2,876	296
特別損失合計	3,414	308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,542	13,038
法人税等	753	5,224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,295	7,813
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△159	47
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,136	7,766

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,295	7,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	252
繰延ヘッジ損益	△2	△43
為替換算調整勘定	1,027	2,784
退職給付に係る調整額	112	125
持分法適用会社に対する持分相当額	6,356	6,645
その他の包括利益合計	7,794	9,765
四半期包括利益	△500	17,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△567	16,830
非支配株主に係る四半期包括利益	67	747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,542	13,038
減価償却費	12,406	12,425
減損損失	108	12
のれん償却額	—	216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△427	△51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	240	1,241
受取利息及び受取配当金	△443	△441
支払利息	434	385
持分法による投資損益(△は益)	△283	△1,278
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△3,810
雇用調整助成金等	△745	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,202	4,710
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,344	919
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,817	△4,832
未払費用の増減額(△は減少)	△1,148	△411
未払金の増減額(△は減少)	△2,264	△577
その他	△11,643	△5,861
小計	△2,550	15,702
利息及び配当金の受取額	3,143	3,571
利息の支払額	△434	△385
雇用調整助成金等の受取額	745	—
法人税等の支払額	△1,105	△470
法人税等の還付額	5,083	4,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,881	23,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△510
定期預金の払戻による収入	186	10
有形固定資産の取得による支出	△6,731	△6,165
無形固定資産の取得による支出	△3,927	△2,669
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	1
敷金及び保証金の回収による収入	1,700	1,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,755	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△226	△227
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,086	916
その他	△1,607	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,267	△18,486

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	104	△134
長期借入れによる収入	—	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,300	△3,800
社債の償還による支出	—	△10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
配当金の支払額	△2,274	△1,898
リース債務の返済による支出	△816	△972
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280	△281
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,567	△3,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	698	1,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,255	3,225
現金及び現金同等物の期首残高	102,797	84,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,542	87,699

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2024年度まで続くなどの仮定を置き、当第2四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度の移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	165,345	8,876	6,693	180,915	7,017	187,932	—	187,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,128	5,609	702	7,441	17,503	24,944	△24,944	—
計	166,473	14,486	7,396	188,356	24,520	212,877	△24,944	187,932
セグメント利益又は損失 (△)	△12,636	2,606	2,494	△7,536	△313	△7,849	91	△7,758

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額91百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,467	8,948	7,935	209,351	13,522	222,874	—	222,874
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,435	5,778	1,120	8,334	18,390	26,724	△26,724	—
計	193,903	14,726	9,055	217,685	31,912	249,598	△26,724	222,874
セグメント利益又は損失 (△)	5,133	1,721	2,108	8,962	△171	8,791	149	8,940

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額149百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社エムアイフードスタイル株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が22,321百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、株式会社エムアイフードスタイルの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが11,259百万円発生しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。